

2025（令和7）年度 第4回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時： 2026（令和8）年3月11日（水）15：00～16：40

場 所： キャンパスポート大阪 ルームA

出席者： 濱岡委員（大阪府）、服部委員（大阪市）、小林委員（大阪商工会議所）、
久委員（大学コンソーシアム大阪）

オブザーバー： 牧氏、山本氏（大阪府商工労働部）

事務局： 西本氏、沼井氏、山田氏（大学コンソーシアム大阪事務局）

議 題：

1. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

（1）2025（令和7）年度事業報告【資料1-1、資料1-2、別紙資料（当日配付分）】

① 分科会2（就職困難学生支援）の取組関連

大阪府商工労働部より、別紙資料に基づき、分科会2を中心とした2025年度事業の総括が報告された。主な内容は以下のとおり。

- ・大学コンソーシアム大阪（以下、「コンソ大阪」という。）の会員大学42校を対象に就職支援状況に関するアンケートを実施したところ、就職困難学生としては、障がいのある学生、グレーゾーンの学生、コミュニケーションが苦手な学生などを挙げる大学が多かった。
- ・キャリアセンターを利用していない学生については、就職活動への関心や意欲が低い傾向があり、大学側から連絡が取りにくいことが課題となっていた。
- ・大学では、個別面談、保護者を含めた三者面談、面接練習などを行っているが、本人や保護者に特性の自覚がない場合も多く、支援の難しさがある。
- ・大阪人間科学大学の取組では、授業、個別相談、企業との交流会を通じて、支援機関や企業等との連携の重要性が確認できた。
- ・大阪府の事業を通じて、企業側の理解不足や学生の志向とのミスマッチも見られたことから、大学と外部支援機関との連携強化が必要である。

これを踏まえた意見等は以下のとおり。

- ・企業向けセミナー等について、課題だけでなく、前向きな変化や具体的な成果・就職事例はあるか。（久委員）

→現時点では事業成果を把握している途中であるが、セミナー内で企業の先行事例を共有したことで、「自社でも対応できるのではないか」との認識が広がるなど、前向きな変化が見られた。

（大阪府商工労働部）

- ・摂津市商工会と連携したNPOの事例では、学生の特性を具体的に説明することで「うちの仕事ならいけるのでは」と企業側が工夫し始めた。コミュニケーションは苦手でも集中力が高い学生は多いため、特性と業務の具体的なマッチングを整理すべきである。（久委員）
- ・KPIの設定に関連して、就職困難学生に焦点を当てた分析は可能か。本取組を通じて、就職困難学生とそうでない学生における支援方法の違いなど、何か見えてきたものはあるか。（小林委員）

→就職困難学生の線引きは正直難しい。本事業は就職困難学生においての共通する傾向を見出しながら、大学在学中からの支援策を考えるとといったところに主眼を置いている。今後、3年間をかけて大学と連携しながら実態把握の手法を確立していく必要があると考えている。(大阪府商工労働部)

- ・うまくいかなかった事例から学ぶことが多いため、好事例のみならず、そうでなかった事例も企業側に提供すると有益ではないか。(小林委員)
- ・通常の面接中心の採用では特性が評価されにくいいため、通常ルート以外の就職ルートを設ける必要があるのではないか。(久委員)

→府では、面接を経ずに職場体験から就職につなげる取組(あんしん就活)も実施しており、その中で企業側の理解が進み、適性が評価される事例もある。(大阪府商工労働部)

- ・面接だけでは把握しにくい特性や能力を可視化し、企業ニーズとのマッチングを図るとともに、就職の入り口を多様化する必要があるのではないか。
- ・障がい者枠での就職に対する本人や保護者の抵抗感や、企業側の処遇の在り方についても整理が必要ではないか。(以上、久委員)

② ①以外の取組関連

事務局より、資料1-1、1-2に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・2025年度取組は概ね当初の計画どおりに進捗し、コンソ大阪の各部会を中心に整理された各取組の自己評価では、5段階評価においてA・Bの高評価が中心となった。
- ・一方、キャリア支援の取組(低学年向けプログラム)や国際交流の取組(グローバル人材育成講座)といった学生対象のセミナー関連の取組は、近年、参加状況が低迷していることを背景に、次年度は見直しを進める予定である。

これを受けて、挙げられた意見等は以下のとおり。

- ・低学年向けプログラムが伸び悩んでいる具体的な理由は何か。(久委員)

→申し込みはあるものの当日欠席する、いわゆる「ドロップアウト」が、低学年向けプログラムをはじめとする学生対象事業において散見される。コロナ禍を機に普及したオンライン形式などの学びの場の多様化に伴い、対面形式に対する参加のハードルが上がっているものと認識している。(事務局)

- ・事業数の増加により、個々の取組が埋もれてしまっている可能性がある。民間で実施されている取組はそちらに委ねつつ、先導的に担うべき分野に注力していくことが重要ではないか。(久委員)

(2) 現中期計画の進捗・評価および次年度に向けて【資料2-1、2-2】

事務局より、資料に基づき、2022年度から2025年度までの4年間にわたっての中期計画の進捗状況と、そこから見えた課題への対策等について共有があった。

これを受けて、挙げられた意見等は以下のとおり。

- ・今後は「コンソ大阪ならでは」の価値が問われる。コンソ大阪の特色は複数の大学や学生が参加しているという点にある。参加状況が特定の大学に偏っているのであれば、その理由を検証すべ

きである。

- ・近畿大学のような総合大学の場合、学内で多様な人材との交流が可能であるが、大学を超えた交流はコンソ大阪だからこそ叶うことであり、それを各プログラムの中で明確にし、発信していつてはどうか。
 - ・コンソ大阪の認知という観点では、日頃接点の多い窓口担当者以外の教職員や学生に対する認知度を高めていく必要がある。認知向上に向けたシンボリックな取組を行ってはどうか。(以上、小林委員)
 - ・小規模大学にとってはキャリア支援等の事務の「アウトソーシング先」としてのメリットを、リソースの豊富な総合大学にとっては「他大学へのリソース提供の窓口」としての役割を明確にし、大学規模に応じた連携パターンを整理すべきではないか。
 - ・共同 IR などのデータを活用し、経験や勘に頼らない「エビデンスに基づく政策形成 (EBPM)」のトレーニングの場としてもこのプラットフォームを機能させていくべきである。(以上、久委員)
 - ・大阪市においては、スタートアップ支援の取組を進めており、学生に対する周知活動等においてはコンソ大阪ともすでに連携している。来年度の Tech Osaka Summit では、学生にイベント運営等にボランティアで関わってもらうなどして、関心を持ってもらいたいと考えている。また、コンソ大阪が行っている取組を市の持つネットワークにおいて広げることも可能であるため、今後とも双方向的に協力できればと思う。(服部委員)
 - ・現在はコンソ大阪が中心となった取組が多いが、「共催」による産官との連携事業を一層展開していくことが期待される。(久委員)
 - ・他国・他地域との交流に代えて、留学生支援の取組に方向転換したといった報告があったが、留学生は勉学に加えて、アルバイトで忙しい状況にあると聞いている。大阪観光局や関西大学が中心となっている留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS など、様々な機関が留学生との交流事業を活発に行っている中、「コンソ大阪ならでは」という点が一層重要となるのではないか。(小林委員)
 - ・スタートアップ支援に関しては、担当者の熱量や半ば勢いで進めている感が否めず、体系立てたものがないのが実情である。スキルをきちんと身につけさせ、安定的に起業につながるような仕組みが必要である。それが大学の役割ではないか。(久委員)
- マッチングなどはよく行われているが、コアな技術を体系立てて学ぶ機会は得難い状況である。
- 「これを学べば起業できる」といった育成の仕組みづくりが必要と考える。(服部委員)
- ・このように、今ある課題を整理し、それを発信することもコンソ大阪の役割ではないか。(久委員)

(3) 2026 (令和 8) 年度 分科会 1 の体制について【資料 3】

事務局より、資料に基づき、令和 8 年度私立大学等改革総合支援事業の申請に向け、次年度の分科会 1 の体制案が提示され、特段の異論はなく、了承された。

2. 令和 7 年度 私立大学等改革総合支援事業 (タイプ 3・PF 型) 申請結果報告【資料 4-1、資料 4-2】

事務局より、資料に基づき、標記事業の選定結果について報告があり、当プラットフォームにおいては 8 年連続の選定となったこと、また選定基準が年々難化しており、共通設問や個別設問の選定点もそれぞれ上昇していることから、今後は各大学に対する個別支援が焦点となるとの補足があった。

これを受けて、挙げられた意見等は以下のとおり。

- ・具体的にどのようにすれば点数が取れるのか。またコンソ大阪としてどのような協力が可能か。(久委員)

→・具体例として、単位互換、学生の就職支援、共同 FD・SD 研修、共同 IR 等の取組が加点対象となり、大学においてはコンソ大阪や大阪府内地域連携プラットフォームの取組に参画していることが加点の前提となる。

- ・今回新規選定された大学の事例として、当初は自大学の取組による加点は難しいと認識していたが、これらの取組への参画が点数加算につながることを踏まえ、学内で丁寧に体制整備を進めたとのことである。今後、このような各大学の成功・失敗事例について、分科会 1 の会議や共同研修等を通じて横展開し、プラットフォーム全体の底上げにつなげていきたい。

(以上、事務局)

3. その他

事務局より、委員に対し、今年度の協力に対する謝意が述べられるとともに、次年度の委員委嘱の詳細については改めて案内するとの事務連絡があった。

以上